

政府の仕掛けるコメ・ビッグバン

前号の「コメはじゃんじゃん作るべし」は、各方面にさまざまな波紋を巻き起こしたそうである。ちょうど減反をめぐる集落の座談会を控えて、各地の読者から「そうはいても減反は拒否できないよ」との反論めいた意見が編集部へ寄せられた。行政や農協との板挟みに合っと思悩む読者がいかに多いことをあらためて思い知らされた。今回はこれに答えておきたい。その一人、山形で専業コメ農家のAさんは、筆者にこう電話をしてもらった。質問の趣旨はこうだった。



このコーナーでは、農業をめぐるわかりにくい疑問や解決しにくい問題に、ジャーナリスト土門剛氏が答えます。

Q..先生のおっしゃっていることはよく分かりますが、自分が反対したら、集落に農業補助金がなくなつて迷惑をかけるでしょうか。

A..米価はまだ下がるかもしれない。輸入も増えるかもしれない。コメ情勢がますます厳しくなる中で、あなたが集落の和だけをおもんばかつて減反を守つたらどうなりますか。とくに専業農家は二、三年内に経営が行き詰まる。そんな事態がこないとも限りません。自分の経営を優先することですよ。

Q..やっぱりそういう意見しか出てきませんか。

A..少々ぶつさらぼうな返答かもしれませんが、答えはこれしかないと思いますよ。とにかく相手は集落のしがらみを使って減反を強要してくるんです。その手にのるべきではないと思いますね。

Q..農村ではそう簡単に割り切れないんです。

A..それはよく承知しています。あなたの住んでる山形県のあるコメ農家は、「得」か「損」かで判断して減反に参加するかどうかを決めるようになったという事です。むろん若い農業青年ですが、自分の農業経営を集落のエゴで振り回さ

れたくないとハッキリ割り切っていますよ。答えはそれしかないと思います。

Q..行政や農協にどう説明すればよいのですか。

A..もう今年は間に合わないかもしれないですが、集落の座談会でこの質問すればいいんです。行政や農協があくまで減反を守れというのなら、輸入はこれ以上増やしません、米価はこれ以上上げません、と農家に約束すべきだ。その約束がない以上、コメ専業農家はこれ以上の減反に応じるべきではないでしょう。政府の減反に協力して、私の農業経営が立ち行かなくなった場合、行政や農協は農家の生活の面倒をみてくれますか。そこは自助努力で何とかしろと突き放すでしょう。むろん集落の人たちにも知らんふりをされるでしょう。自分の農業経営は自分で守るしかないのです。

Q..集落の人に迷惑をかけると思えば、その理屈は踏み切れないんですよ。

A..それなら減反に應じればよいんです。三割四割減反で、関税時代を乗り切れますか。ただ集落の調整という問題では、一つだけ対応策があります。もし減反に協力しないという理由で、集落の補助金を出さないなどペナルティを出してきた場合、行政あるいは農協の職員から言質をとっておくことです。

Q..どういう手段で。

A..テープレコーダーに録音するんですよ。とくに行政は、補助金を使った減反

強要が、法に反することは承知しているはずですよ。それを逆手にとつてやるんです。ちょっとでもルール違反的な言動をすれば、農家が、「裁判を起すぞ」と通告してやれば、連中は態度をヒラリと変えるはずですよ。これぐらいの覚悟をしなければ自分の農業経営を守ることはできないんですよ。

Q..なかなか難しいことですね。

A..そうですね。中途半端な態度が一番いけないことなんです。自分の農業経営を守るには、法的手段も辞さずという強い意思がなければならぬんです。態度が中途半端だと行政や農協はそこをつけ込んできますからね。それにいま政府はコメ・ビッグバンを仕掛けています。やがて一万円基軸の米価水準に移ります。コメ専業農家の生き残る道は、低コスト、増収路線しかないんです。この基本を絶対に忘れないで下さい。

Q..ありがとございませう。

質問・相談をお寄せください

編集部では読者の皆様からの質問・相談を募集しています。質問・相談は、氏名・住所・電話番号を明記の上、手紙かファクシミリでお寄せください（相談者の氏名・住所・電話番号を記事に掲載することはありません）。宛先：〒169 東京都新宿区高田馬場4-30-19

株式会社農業技術通信社「農業経営者」編集部
Fax.03-3360-2698